

15歳以上の産業別就業人口の推移と比率

年次	総数	第一次産業		第二次産業		第三次産業		分類不能の産業	
		農業・林業・漁業		工業・建設業・製造業		人数	割合(%)	人数	割合(%)
		人数	割合(%)	人数	割合(%)				
平成2年	9,119	1,931	21.18	1,725	18.92	5,455	59.82	8	0.09
平成7年	10,068	1,755	17.43	1,978	19.65	6,328	62.85	7	0.07
平成12年	10,751	1,457	13.55	2,110	19.63	7,172	66.71	12	0.11
平成17年	11,477	1,483	12.92	2,114	18.42	7,840	68.31	40	0.35
平成22年	11,488	1,210	10.53	1,927	16.77	8,122	70.7	229	1.99
平成27年	12,432	1,095	9.0	2,022	16.7	8,991	74.3	324	
令和2年	15,270	1,204	7.9	2,501	16.4	11,565	75.7	0	

資料: 国勢調査

「第3次産業」には、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」が含まれる。なお、平成27年以降のデータについては、割合は分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。